

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第78期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,349,151	12,753,597	12,731,374	12,631,740	12,593,642
経常利益 (千円)	862,622	908,907	1,005,921	1,040,965	1,190,433
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	480,543	614,421	766,598	856,398	983,152
包括利益 (千円)	513,839	875,614	910,676	1,160,080	717,753
純資産額 (千円)	16,442,936	17,240,957	18,000,812	18,972,732	19,469,164
総資産額 (千円)	21,779,507	22,960,600	23,805,325	24,784,054	25,504,387
1株当たり純資産額 (円)	1,577.07	1,656.73	1,735.15	1,832.23	1,880.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.26	61.72	77.01	86.04	98.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	71.8	72.6	73.6	73.4
自己資本利益率 (%)	3.1	3.8	4.5	4.8	5.3
株価収益率 (倍)	10.3	8.4	7.1	7.4	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,145	1,779,875	1,325,892	1,623,792	1,964,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,258	3,059,744	617,484	1,356,403	1,058,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,980	197,419	204,542	242,045	314,589
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,602,357	2,125,068	3,038,019	3,063,361	3,654,851
従業員数 (名)	450	452	449	451	453
〔外、臨時雇用者数〕	〔44〕	〔47〕	〔46〕	〔49〕	〔48〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
海運業収益 (千円)	8,090,327	8,333,695	8,211,650	8,230,299	8,020,794
経常利益 (千円)	788,596	923,259	833,925	917,005	1,069,107
当期純利益 (千円)	487,976	451,745	597,425	662,743	900,027
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	14,044,985	14,502,063	14,958,720	15,570,196	16,161,371
総資産額 (千円)	16,684,178	17,593,296	17,851,244	18,533,121	19,169,755
1株当たり純資産額 (円)	1,410.64	1,456.83	1,502.79	1,564.51	1,624.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	22.00 ()	27.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.01	45.38	60.02	66.59	90.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.2	82.4	83.8	84.0	84.3
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2	4.1	4.3	5.7
株価収益率 (倍)	10.1	11.5	9.2	9.6	7.2
配当性向 (%)	30.6	33.1	33.3	33.0	29.9
従業員数 (名)	223	225	226	229	232

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港通船(株)(現在の東港サービス(株)、現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送(株)を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船(株)に譲渡
5月	通船部門の営業権を(株)ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー(株)(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
43年12月	宮城県塩釜市において仙台湾ポートサービス(株)の設立に参加(現在の宮城マリンサービス(株))
46年 1月	千葉市において千葉特殊曳船(株)の設立に参加(現在の防災特殊曳船(株))
47年 5月	浦賀マリンサービス(株)設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
48年10月	横浜市においてパシフィックエスコートサービス(株)の設立に参加(現在の(株)パシフィックマリンサービス)
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
54年 1月	東京湾フェリー(株)が、金谷ターミナル店のレストラン・売店の営業を行うフェリー興業(株)の全株式を取得
62年 3月	香港において SOUTH CHINA TOWING COMPANY LIMITED の設立に参加 曳船事業開始
平成16年 1月	SOUTH CHINA TOWING COMPANY LIMITED が中国・防城港にてBEIBU GULF TOWING(FANGCHENGANG) COMPANY を合併で設立
平成25年12月	福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業向けに日本初の洋上風力発電アクセス専用船を運航開始

3 【事業の内容】

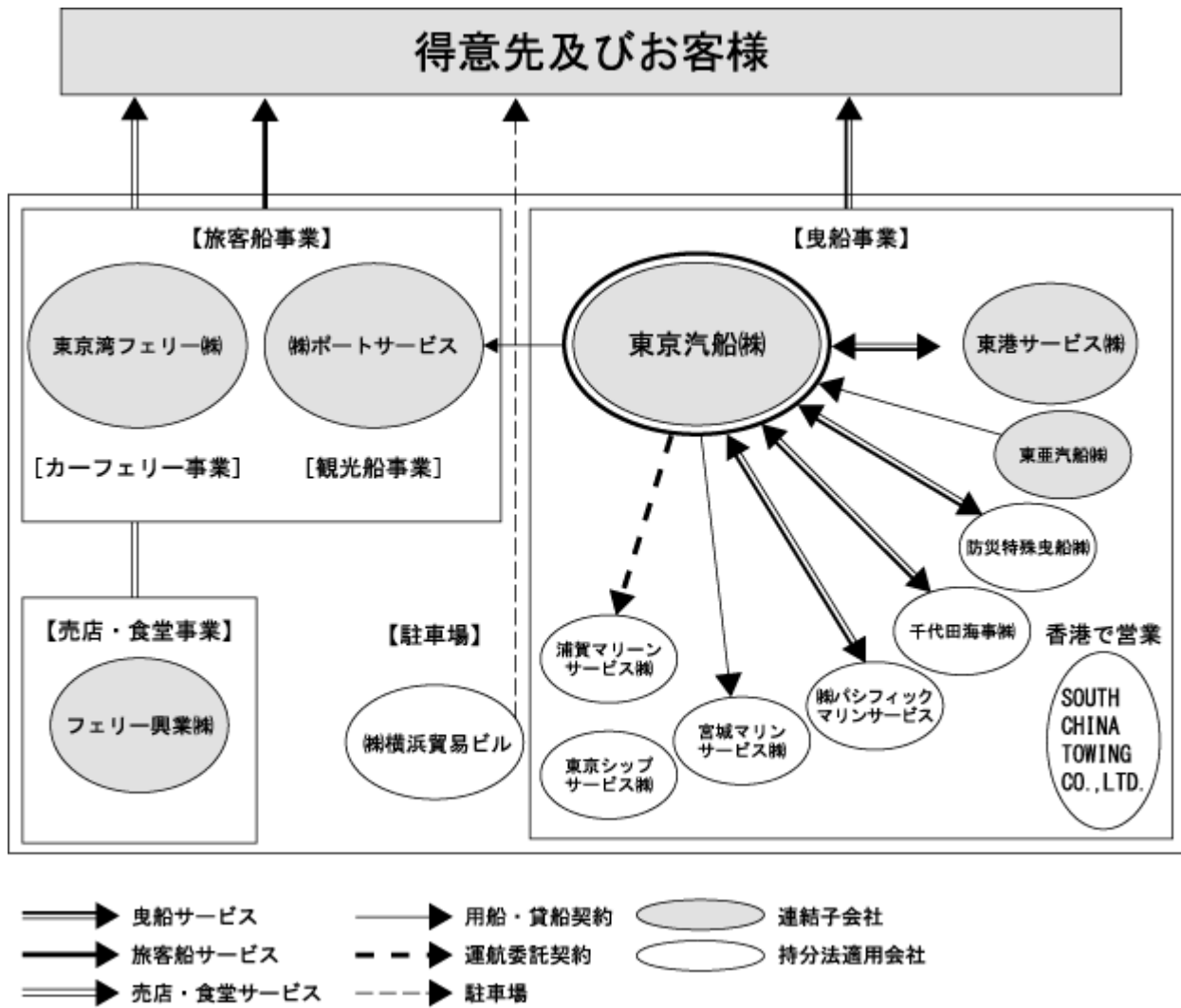
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 曳船事業 ...事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。
当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)他2社及びその他の関係会社から曳船を用船しております。
なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.は香港において曳船事業を行っております。
- (2) 旅客船事業 ...事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。
連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。
- (3) 売店・食堂事業...事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス㈱ *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	48.8	当社所有船舶の貸渡先 債務保証 役員の兼任... 4名
東京湾フェリー㈱ *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	80.1	役員の兼任... 3名
フェリー興業㈱ *1	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船㈱ *1	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 3名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船㈱	千葉市中央区	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事㈱	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 4名
(株)バシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス㈱	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	当社所有船舶の貸渡先 役員の兼任... 2名
東京シップサービス㈱	東京都港区	40,000	曳船事業	50.0 (50.0)	
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当しております。

3 *2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 *3：債務超過会社。債務超過額は、平成28年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 181,809千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 *4：下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(千円)	(株)ポートサービス
売上高	(千円)	1,684,671
経常利益	(千円)	3,560
当期純利益	(千円)	3,085
純資産額	(千円)	181,809
総資産額	(千円)	620,261

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	345 〔 〕
旅客船事業	85 〔 48 〕
売店・食堂事業	23 〔 〕
合計	453 〔 48 〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232	37.53	13.92	8,983

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	232
合計	232

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(312名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、日銀の金融緩和政策により続いてきた円安が年初から円高に転じ、中国や資源国の景気減速も影響し輸出は減少いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境は改善したものの、消費行動に慎重さが見られ盛り上がりを欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、製造業の海外現地生産化や中国経済の減速で輸出は振るわず、コンテナ船各社の輸送効率化による運航船舶数の削減も進み、東京湾への入出港船舶数は引き続き低迷しております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は12,593百万円となり38百万円(前期比0.3%減)の減収となりました。

一方、利益面では原油価格が年間を通じて下落基調となったことで燃料費は大幅に減少し、営業利益は前期に比べ154百万円増加し816百万円(前期比23.3%増)、経常利益は149百万円増加し1,190百万円(前期比14.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、新造船建造に伴う船舶の代替と運航船舶数削減により曳船の売却益(固定資産売却益)が増加し983百万円(前期比14.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区の作業対象船舶は、タンカーは増加したものの平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船を中心に減少し、さらに鉱石船やバルカー船も減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では特別作業の増加で増収となりました。横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船、LNG船、鉱石船等の入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船、鉱石船、穀物船等の入港数が減少し減収となりました。

また、その他部門では第4四半期から千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の運航開始がありましたが、曳船事業セグメント全体の売上高は133百万円減少し9,085百万円(前期比1.4%減)となりました。

次に利益面では、営業費用のうち人件費は増加しましたが燃料費が大幅に減少し、営業利益は89百万円増加し797百万円(前期比12.7%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークやシルバーウィークが好天に恵まれたことや、レストラン船や観光船での新企画が奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は99百万円増加し2,630百万円(前期比4.0%増)となりました。利益面では、燃料油価格の下落に加えカーフェリー部門での平日減便実施により燃料費は大幅に減少したものの退職給付費用や修繕費が増加し、営業利益は3百万円(前期は56百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に陰りが見られ低迷いたしました。物販が好調であったことで売上高は前期に比べ微減の878百万円(前期比0.5%減)となり、営業利益は前期に比べ4百万円増加し15百万円(前期比42.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加して3,654百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は341百万円増加し1,964百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,445百万円、減価償却費が1,050百万円、法人税等の支払額が395百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は298百万円減少し1,058百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、船舶の設備更新により有形固定資産売却による収入が310百万円ありましたが、有形固定資産取得による支出が1,411百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は72百万円増加し314百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、短期及び長期借入金を87百万円返済し、配当金の支払額が218百万円発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループの中核である曳船事業において東京湾全域に亘って、船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献といった公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応えてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め、総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した海事関連分野での事業展開にも注力してまいります。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 会社の対処すべき課題

曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化

曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承

曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造

曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓

旅客船事業

(カーフェリー部門)地元自治体との連携による新規の観光需要の取り込みと低コスト運航を可能とする新規船隊の整備

(観光船部門)営業強化による横浜への国内外からの観光需要の取り込みと新規船隊の整備

新規事業

洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

(2) 社会的責任を意識した経営

当社は、より安全で効率的な曳船サービスを提供していくために総合的な品質管理システムの運用を強化してまいります。また、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行ってまいります。これらに加え労働安全や健康に最大限配慮していくことも含め、高いHSE基準を確立し充足してまいります。

当社のグループとしての内部統制システムは、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず業務の有効化・効率化、リスクマネジメントを組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制と一体となるものとしてまいります。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

(3) 連結経営

当社グループは、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として共有するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

燃料油・原材料価格変動リスク及び調達リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油価格高騰により収益が圧迫されるリスクと燃料油の供給自体のストップにより運航に支障をきたす恐れがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価額に影響が出ることもあります。

海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出勤は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、景気動向や自然災害等を要因とした日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、サイドスラストー装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業では、製造業の海外現地生産化や中国経済の減速で輸出は振るわず、コンテナ船各社の輸送効率化による運航船舶数の削減も進み、東京湾への入出港船舶数は引き続き低迷しております。

また、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和や燃料油価格調整金の適用水準が下がったことも影響し売上高は前期に比べ減収となりました。

旅客船事業では、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいでありましたが、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークやシルバーウィークが好天に恵まれたことや、レストラン船や観光船での新企画が奏功し増収となりました。

売店・食堂事業では、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に陰りが見られ低迷いたしました。土産品の物販が好調であったことで売上高は微減となりました。

この結果、グループ全体の売上高は12,593百万円となり38百万円(前期比0.3%減)の減収となりました。

利益面では、人件費のちで退職給付費用が増加しましたが原油価格が年間を通じて下落基調となったことで燃料費が大幅に減少し、営業利益は816百万円(前期比23.3%増)、経常利益は1,190百万円(14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益が増加し983百万円(前期比14.8%増)となりました。

(2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、720百万円増加し25,504百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,471百万円増加し、設備投資により船舶勘定が342百万円増加しましたが、長期預金の解約が900百万円発生したことや投資有価証券の期末時価評価により161百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、223百万円増加し6,035百万円となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済が進み87百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が305百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、496百万円増加し19,469百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が983百万円となり、剰余金の配当を218百万円実施したことで利益剰余金が764百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が111百万円減少し退職給付債務に係る調整累計額が157百万円減少したことによるものです。

連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(3) 経営戦略の現状、問題認識と今後の方針について

曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減を図ります。また、曳船サービスの総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、曳船乗組員の教育訓練の充実による技能の継承・向上に取組みます。

さらに、既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開を目指します。特に、洋上風力発電向け交通船事業については、今後とも実践・研究を重ね発展させてまいります。

旅客船事業

カーフェリー部門において、地元自治体との連携による新規の観光需要の取り込みと新規船隊整備を図り、運航コスト低減と顧客数増加による売上の拡大を目指します。

観光船部門では、新規企画を中心に積極的な営業展開を行い国内外からの観光需要を取り込み、新規船隊整備を図り顧客数増加による売上の拡大を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額1,418,977千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業のため新曳船2隻750,371千円、建設仮勘定359,073千円の設備投資を行いました。この設備投資における所要資金は、自己資金及び借入金を充当しております。また、設備更新のため所有曳船を3隻(売却価額310,500千円)売却いたしました。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	24	4,796	3,855,011	馬力 93,000PS
			共有船	4	918 (459)	276,490	16,400PS (8,200PS)
			用船	7	1,307	248,374	25,000PS
		その他	9	259	427,039		
	東港サービス(株)	曳船	所有船	4	957	565,209	14,800PS
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	2	6,931	28,824	輸送能力 220台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	7,734	旅客定員 871名
			用船				
		旅客船	所有船	1	46	84	" 160名
			用船	4	146	293	" 480名
		交通船	所有船	2	38	0	" 69名
			用船	3	47		" 118名
	その他					61	

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 用船の帳簿価額は、改良費であります。

3 総屯数及び曳船馬力(PS)の()内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計	
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	219,013	7,797	368,800 (5,796)	4,806,915	375,256	5,777,782	232

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計	
東港サービス(株)	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	3,430	483	213,650 (590)	565,209	3,784	786,558	48
㈱ポートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	77,172	823		8,172	5,828	91,996	32 [32]
東京湾フェリー(株)	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横浜須賀野市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	21,671	217	853,178 (18,205)	28,824	6,483	910,374	53 [15]
フェリー興業(株)	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横浜須賀野市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	2,998	802			1,477	5,278	23
東亜汽船(株)	本社 (神奈川県横浜須賀野市)	曳船事業	本店等設備					194	194	65

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)2隻の設備更新で、投資予定金額は810,926千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	580,000	359,073	自己資金	平成27年10月	平成28年4月	設備更新
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	590,000		自己資金	平成28年4月	平成28年11月	設備更新

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	11,787	平成28年6月	共有船舶の売却
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	62,154	平成28年7月	設備更新に伴う売却
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	68,066	平成28年12月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	10	25	10	1	549	603	
所有株式数(単元)	0	1,811	55	3,272	1,214	1	3,617	9,970	
所有株式数の割合(%)	0	18.16	0.55	32.82	12.18	0.01	36.28	100.00	

(注) 自己株式59,364株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に364株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.01
3 ビービーエイチフォー フィデリティロープライ ズドストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	901	9.00
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	495	4.95
7 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
8 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
9 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
10 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,041	60.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,911,000	9,911	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,911	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	59,000		59,000	0.59
計		59,000		59,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,460	1,032
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	59,364		59,364	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに成長分野への新規事業投資に充たしたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき27円(配当金の総額268,667,172円。平成28年6月29日定時株主総会決議。)を実施します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	531	550	577	670	800
最低(円)	459	402	474	520	618

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	673	707	688	680	658	680
最低(円)	644	644	666	630	620	630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤 昌哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月 当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤 宏之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月 当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部及び事業企画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部及び事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	千葉支店長	川名 勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長 当社常務取締役千葉支店長現在に至る	注4	3
常務取締役	横須賀地区 担当	小山 武志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に出向 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当 当社常務取締役横須賀地区担当現在に至る	注4	3
取締役	関連事業 担当	石原 久	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月 当社入社 当社海務部次長 当社海務部部长 株式会社ポートサービス常務取締役現在に至る 当社取締役就任 当社取締役関連事業担当現在に至る	注4	2
取締役	海務部長	安達 直	昭和28年2月22日生	平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月 商船三井タンカー管理株式会社取締役 当社海務部部长 当社取締役就任海務部部长現在に至る	注4	5
取締役	営業部長	山崎 淳一	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 当社営業部次長 当社取締役就任営業部部长現在に至る	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼 経理部長	佐藤 晃 司	昭和32年 6月21日生	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長現 在に至る	注 4	1
取締役		山崎 潤 一	昭和22年 4月12日生	平成12年10月 平成16年 3月 平成19年 6月 平成21年 3月 平成25年 6月	東海汽船株式会社旅客部長 同社取締役総務部長 当社監査役 東海汽船株式会社代表取締役社長 就任現在に至る 当社取締役就任現在に至る	注 4	
常勤監査役		柿坪 精 二	昭和29年 5月10日生	平成15年 7月 平成16年 6月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成25年 6月	株式会社みずほフィナンシャルグ ループよりみずほ総合研究所株式 会社へ出向 年金コンサルティング 部副部長 同社上席執行役員年金コンサル ティング部長 東京ベイヒルトン株式会社取締役 総務部長 同社専務取締役 当社常勤監査役就任現在に至る	注 5	
監査役		池田 直 樹	昭和26年 4月27日生	平成元年 5月 平成15年 2月 平成15年 6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注 6	
監査役		岩本 光 男	昭和22年11月12日生	平成 8年 3月 平成 9年 6月 平成14年 4月 平成19年 1月 平成24年 6月	株式会社日本興業銀行法務部副部 長 カナダみずほコーポレート銀行社 長 みずほインターナショナルビジネ スサービス株式会社専務取締役 トリンプ・インターナショナル・ ジャパン株式会社常勤監査役 当社監査役就任現在に至る	注 6	
計							1,677

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 取締役山崎潤一氏は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役柿坪精二氏、監査役池田直樹氏ならびに岩本光男氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役柿坪精二氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、岩本光男氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 会社の機関の内容

当社における、企業統治の体制は下記ようになっております。

- イ．取締役会は9名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し主に業務執行取締役で構成される経営会議により意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役で構成され取締役会に全員出席します。内1名は常勤監査役として、週1回開催される経営会議にも常時出席します。

(b) 上記体制を採用している理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、企業が長期に亘り株主の利益を最大化するためには、その事業の使命を果たすことで顧客及び社会に対し貢献すること並びに法令と倫理規範遵守を徹底することが必要であるとの観点に立つものであります。

この考えに則り、独立役員である社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役3名による経営執行の監督の下で健全な経営判断が確保されるとともに、業務執行取締役による的確な情報を反映した取締役会及び経営会議での意思決定が行われる上記企業統治体制が、当社に適していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続と、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、下記のとおりであります。

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命による特命監査を行なう体制となっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置が実施されます。
- ハ．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- ニ．監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち2名は財務に関する相当程度の知見を有する金融機関出身者であり、そのうち1名は常勤監査役であります。
- ヘ．監査役会は会計監査人と双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ト．内部監査責任者は、監査役会及び会計監査人各々との双方向情報交換により監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役会に提出します。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。各社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

イ．当社は山崎潤一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の代表取締役社長であり、旅客船会社の経営者としての専門的な見識及び、総務担当取締役としての経験を有しております。その見識及び経験に基づき、当社の経営陣から独立した外部的な視点から議案審議等を行える立場は、当社の経営に資するものであります。

尚、同氏は当社発行済株式を保有しておりますが、保有比率が2.77% (除、自己株式)と低いため、当社の経営に影響を与えるものではありません。

ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。

常勤監査役柿坪精二氏は、金融機関在籍時に培われた財務に関する相当程度の知見及び、その後の総務担当取締役としての経験を有しており、その知見・経験を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役池田直樹氏は、弁護士として法令についての高度な能力と見識を有しており、中立的な立場と専門的見地を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役岩本光男氏は、金融機関在籍時に培った財務の専門的知識及び、その後の経営者並びに常勤監査役としての経験を活かして当社の監査業務を行っております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が、経営陣から独立しかつ一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない中立的な立場から経営監督を行えるよう、その選任にあたっては東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」を参考としております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 当社は、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、現在は平成27年5月22日の取締役会で改定された内容に基づき、以下のとおり内部統制システムを運用しております。

イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は「企業行動憲章」に基づいて行動しています。
- ・取締役社長は全役職員による法令の遵守を徹底しています。
- ・総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行っております。
- ・総務担当取締役は内部監査責任者として、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行っております。
- ・内部通報窓口制度を設け、使用人が法令違反行為を直接通報することが可能となっております。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては拒絶する施策をとっております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・各部門担当取締役は業務執行に係る情報を適切に文書化しています。
- ・総務担当取締役は文書化の履行状況を総括し、取締役会、取締役社長及び経営会議による意思決定に係る文書を保存、管理しています。
- ・取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できるものとしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ・各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括を行います。
- ・各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括の担当取締役に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっております。
- ・リスクが顕在化した場合は迅速な対処を行い、会社への損害を最小化する体制となっております。

- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会規則及び組織、業務分掌、職務権限についての諸規程により取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
 - ・各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行います。
 - ・各部門担当取締役は、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行します。
 - ・各部門担当取締役は報告基準に基づき取締役会、取締役社長又は経営会議へ担当業務執行状況の報告を行います。
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の担当区分に応じた担当取締役及び当該子会社の取締役となっている当社取締役（以下、子会社担当取締役という）が、当該子会社の取締役及び業務を執行する社員の職務の執行内容を的確に把握するため、関係会社管理規程に子会社から報告を受けるべき重要な事項を定めるとともに、定期的に報告がなされる体制となっています。
 - ・子会社担当取締役は、当該子会社の経営に重大な影響を及ぼす事項について、取締役会、取締役社長又は経営会議に報告し、取締役社長又は経営会議は適宜対処のための意思決定を行います。
 - ・子会社におけるコンプライアンス、リスク管理体制の適正な運営を確保するために、総務担当取締役が統括を行います。
 - ・子会社担当取締役が、子会社におけるコンプライアンスの状況を確認し、指導、対処を図ります。
 - ・子会社担当取締役が、子会社における各種リスクに対して、当該子会社の担当者と連携を密にし、迅速な情報収集、指導、対処を図ります。
 - ・内部監査担当取締役が、当社の内部監査基準に準じて毎年子会社の内部監査を実施します。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役の職務を補助する組織を総務部としています。
 - ・監査役は必要に応じ適宜補助者を指名し、補助者は情報の収集、報告等の補助業務を監査役に対して行います。
 - ・監査役から指名を受けた補助者の、監査役の職務の補助に必要な権限は確保されます。
- ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の補助をした者の人事異動、評価、懲戒処分に関しては、監査役は適宜、意見を表明しこれは尊重されます。
 - ・監査役の補助をした者の補助の内容については、人事異動、評価、懲戒処分において判断の対象とはしません。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役への報告に関する規程に基づき、以下の事項を含む重要事項を監査役又は監査役会に報告します。
 - 当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 当社及び子会社の取締役の職務執行に関して法令、定款に違反する重大な事実
 - リスク管理に関する重要事実
 - 当社及び子会社に関する事項で監査役が報告を求めたもの
 - ・使用人の監査役への報告については、人事異動、評価、懲戒処分において判断の対象とはしません。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・常勤監査役は取締役会及び経営会議、その他の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧を行い取締役の職務執行を監査することができます。
- ・内部監査制度により、総務担当取締役が内部監査責任者として監査役との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。
- ・監査役は子会社監査役と意見交換を行い、当該子会社の内部監査に立ち会うことができます。
- ・当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を、監査役の求めに応じて支払います。

(b) 財務報告の信頼性を確保する体制

- イ．適切な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等の経理関係規程を定め、財務報告に関わる内部統制を実施するとともに、その体制を検証し有効性向上を図っております。
- ロ．財務報告に関わる内部統制を有効に運用するために、内部監査チームによる内部監査を定期的実施し、必要があれば業務プロセスを是正・改善する体制となっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 園田博之氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 川口靖仁氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士5名、その他の補助者7名であります。

定款での取締役についての定め

- イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。
- ハ．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218,441	154,550		40,000	23,891	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	26,850	25,350			1,500	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、基本報酬については、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、世間水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

また、賞与については、全体の額を利益指標、世間水準等を勘案した上で株主総会に上程しており、個別役員については各人の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,474,567千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

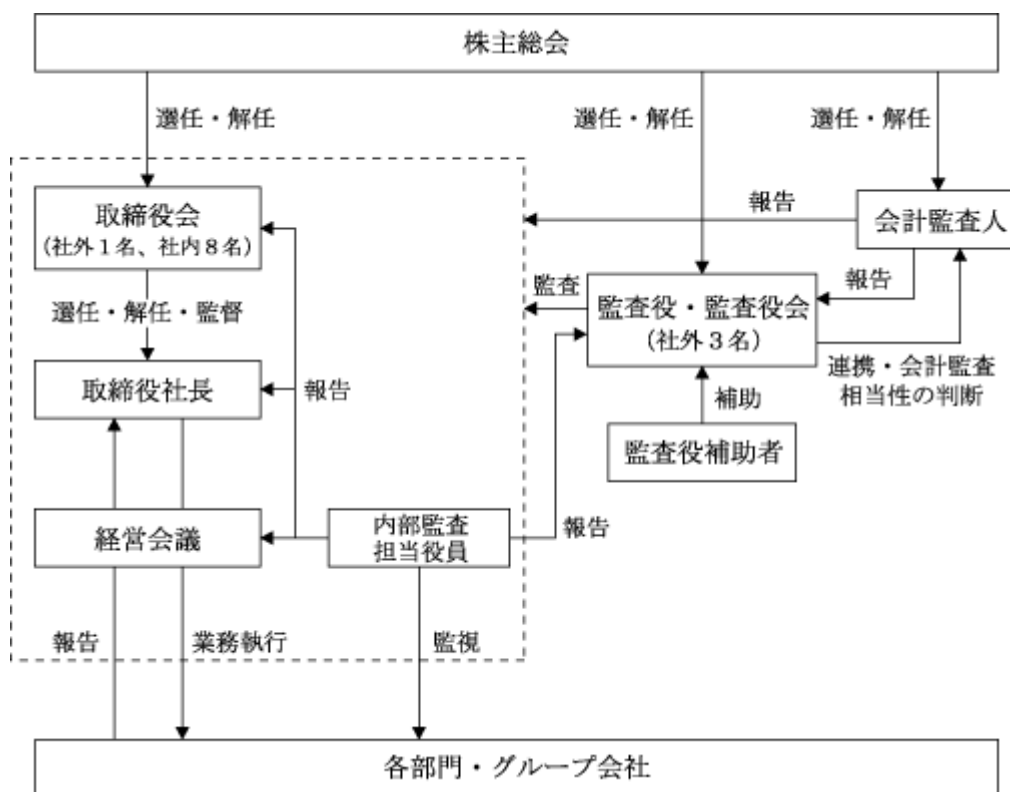
銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	442,060	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	209,107	安定的な取引関係の維持
(株)横浜銀行	242,647	170,823	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	103,379	営業取引関係の強化
富士急行(株)	91,000	102,921	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	56,787	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	29,997	安定的な取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	24,415	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	21,735	事業推進
(株)りそなホールディングス	15,746	9,394	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	8,833	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,851	営業取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	455,400	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	166,513	安定的な取引関係の維持
富士急行(株)	91,000	140,777	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	126,176	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	58,024	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	41,887	営業取引関係の強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	7,245	22,720	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	20,685	事業推進
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	60,540	19,953	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	2,420	7,260	地元企業との連携 強化・産業振興
(株)りそなホールディングス	15,746	6,323	安定的な取引関係の維持
(株)日新	6,050	1,863	営業取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成28年6月29日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,000	
連結子会社				
計	25,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	12,631,740	12,593,642
売上原価	9,957,672	9,738,338
売上総利益	2,674,068	2,855,303
販売費及び一般管理費		
販売費	297,074	290,123
一般管理費	1,714,862	1,748,907
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,011,936	¹ 2,039,030
営業利益	662,132	816,273
営業外収益		
受取利息	9,301	9,444
受取配当金	43,952	32,423
負ののれん償却額	12,159	12,159
持分法による投資利益	269,742	281,877
その他	74,372	71,814
営業外収益合計	409,527	407,718
営業外費用		
支払利息	29,310	28,588
貸倒引当金繰入額	-	3,549
その他	1,383	1,420
営業外費用合計	30,694	33,558
経常利益	1,040,965	1,190,433
特別利益		
固定資産売却益	² 211,087	² 255,115
関係会社清算益	54,236	-
特別利益合計	265,323	255,115
税金等調整前当期純利益	1,306,289	1,445,548
法人税、住民税及び事業税	378,825	436,511
法人税等調整額	47,691	158
法人税等合計	426,516	436,353
当期純利益	879,772	1,009,195
非支配株主に帰属する当期純利益	23,374	26,042
親会社株主に帰属する当期純利益	856,398	983,152

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	879,772	1,009,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,650	116,432
退職給付に係る調整額	17,959	157,626
持分法適用会社に対する持分相当額	114,697	17,382
その他の包括利益合計	280,308	291,441
包括利益	1,160,080	717,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129,835	696,919
非支配株主に係る包括利益	30,245	20,834

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	16,535,605	40,606	17,070,856
会計方針の変更による 累積的影響額			33,220		33,220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,500	75,357	16,568,825	40,606	17,104,076
当期変動額					
剰余金の配当			199,078		199,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			856,398		856,398
自己株式の取得				1,051	1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			657,319	1,051	656,267
当期末残高	500,500	75,357	17,226,145	41,657	17,760,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,000,812
会計方針の変更による 累積的影響額						33,220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,034,033
当期変動額						
剰余金の配当						199,078
親会社株主に帰属する 当期純利益						856,398
自己株式の取得						1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	140,779	114,697	17,959	273,436	8,993	282,430
当期変動額合計	140,779	114,697	17,959	273,436	8,993	938,698
当期末残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,226,145	41,657	17,760,344
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,500	75,357	17,226,145	41,657	17,760,344
当期変動額					
剰余金の配当			218,946		218,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			983,152		983,152
自己株式の取得				1,032	1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			764,206	1,032	763,174
当期末残高	500,500	75,357	17,990,351	42,689	18,523,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732
当期変動額						
剰余金の配当						218,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						983,152
自己株式の取得						1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	111,224	17,382	157,626	286,233	19,491	266,741
当期変動額合計	111,224	17,382	157,626	286,233	19,491	496,432
当期末残高	216,871	102,621	131,528	187,964	757,681	19,469,164

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,178,361	9,649,851
受取手形及び売掛金	2,262,961	2,299,881
商品	19,787	20,922
貯蔵品	85,536	68,398
繰延税金資産	92,572	90,271
その他	371,490	355,215
貸倒引当金	2,963	3,475
流動資産合計	11,007,746	12,481,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,736,110	1 2,747,379
減価償却累計額	2,403,795	2,423,091
建物及び構築物(純額)	332,314	324,287
船舶	1,2 20,207,644	1,2 20,260,476
減価償却累計額	15,140,720	14,851,353
船舶(純額)	5,066,924	5,409,122
機械装置及び運搬具	52,649	52,906
減価償却累計額	42,828	42,782
機械装置及び運搬具(純額)	9,821	10,124
器具及び備品	387,783	388,001
減価償却累計額	352,624	354,051
器具及び備品(純額)	35,158	33,950
土地	1 1,435,628	1 1,435,628
建設仮勘定	355,350	359,073
有形固定資産合計	7,235,196	7,572,185
無形固定資産		
ソフトウェア	51,172	31,764
電話加入権	8,003	8,003
無形固定資産合計	59,176	39,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,898	1,733,320
関係会社株式	2,488,088	2,511,331
長期預金	1,500,000	600,000
繰延税金資産	113,287	194,082
退職給付に係る資産	66,082	-
その他	496,544	459,591
貸倒引当金	76,967	86,958
投資その他の資産合計	6,481,934	5,411,367
固定資産合計	13,776,307	13,023,321
資産合計	24,784,054	25,504,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,272	897,298
短期借入金	1 1,505,001	1 1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 72,832	1 72,832
未払法人税等	212,279	260,376
未払消費税等	70,223	43,730
役員賞与引当金	35,000	40,000
賞与引当金	212,073	211,226
その他	145,762	187,648
流動負債合計	3,188,444	3,203,111
固定負債		
長期借入金	1 457,991	1 385,159
リース債務	667	-
役員退職慰労引当金	421,820	433,011
特別修繕引当金	388,491	398,370
関係会社支援損失引当金	19,659	19,659
退職給付に係る負債	1,073,765	1,379,168
繰延税金負債	214,192	182,569
資産除去債務	2,978	3,021
負ののれん	43,011	30,852
その他	300	300
固定負債合計	2,622,877	2,832,111
負債合計	5,811,321	6,035,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,226,145	17,990,351
自己株式	41,657	42,689
株主資本合計	17,760,344	18,523,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,095	216,871
為替換算調整勘定	120,003	102,621
退職給付に係る調整累計額	26,098	131,528
その他の包括利益累計額合計	474,197	187,964
非支配株主持分	738,189	757,681
純資産合計	18,972,732	19,469,164
負債純資産合計	24,784,054	25,504,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306,289	1,445,548
減価償却費	1,060,739	1,050,723
負ののれん償却額	12,159	12,159
受取利息及び受取配当金	53,253	41,868
支払利息	29,310	28,588
持分法による投資損益(は益)	269,742	281,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	29,003
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,944	136,078
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,685	7,986
特別修繕引当金の増減額(は減少)	33,954	9,878
賞与引当金の増減額(は減少)	1,857	846
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
固定資産売却損益(は益)	211,087	255,115
関係会社清算損益(は益)	54,236	-
売上債権の増減額(は増加)	17,999	36,920
たな卸資産の増減額(は増加)	29,791	16,002
仕入債務の増減額(は減少)	115,722	37,974
未払金の増減額(は減少)	19,664	22,414
未払消費税等の増減額(は減少)	47,891	26,492
預り金の増減額(は減少)	1,593	1,724
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,237	15,072
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,820	13,454
その他	20,982	15,682
小計	1,787,570	2,103,902
利息及び配当金の受取額	175,812	284,741
利息の支払額	28,683	28,688
法人税等の支払額	310,906	395,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,792	1,964,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,512	15,000
関係会社株式の取得による支出	16,680	-
有形固定資産の取得による支出	1,270,837	1,411,534
有形固定資産の売却による収入	275,000	310,718
関係会社の整理による収入	61,464	-
定期預金の預入による支出	6,635,042	5,835,000
定期預金の払戻による収入	6,236,625	5,855,000
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	7,380	6,840
その他の支出	20,375	9,358
その他の収入	1,549	15,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356,403	1,058,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	15,001
長期借入金の返済による支出	36,376	72,832
リース債務の返済による支出	5,488	5,488
自己株式の取得による支出	1,051	1,032
配当金の支払額	199,129	218,892
非支配株主への配当金の支払額	-	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,045	314,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,342	591,489
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,019	3,063,361
現金及び現金同等物の期末残高	3,063,361	3,654,851

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(ロ)持分法適用の関連会社数 6社

会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)、東京シップサービス(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(シビルポートサービス(株)他5社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

…従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

…船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金

…債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。

5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	175,929千円	176,407千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	346,510千円	319,413千円
役員賞与引当金繰入額	35,000	40,000
給料手当	407,673	436,350
賞与引当金繰入額	50,937	51,375
退職給付費用	23,410	45,143
役員退職慰労引当金繰入額	26,850	25,391
貸倒引当金繰入額	9	25,893

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶	211,087千円	船舶	255,115千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	184,313	156,596
組替調整額		
税効果調整前	184,313	156,596
税効果額	36,662	40,164
その他有価証券評価差額金	147,650	116,432
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41,290	223,992
組替調整額	15,468	3,427
税効果調整前	25,822	227,420
税効果額	7,862	69,793
退職給付に係る調整額	17,959	157,626
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	114,697	17,382
その他の包括利益合計	280,308	291,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,064	1,840		57,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,840株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,078	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,904	1,460		59,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,460株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	525,115千円	450,023千円
建物	21,672	21,217
土地	1,060,322	1,060,322
計	1,607,110	1,531,563

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	375,001千円	360,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,832	72,832
長期借入金	457,991	385,159
計	905,824	817,991

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	81,158千円	81,158千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
双葉船舶(株)	52,500千円	37,500千円
新昌船舶(株)	31,001	13,287
計	83,501	50,787

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,178,361千円	9,649,851千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	5,115,000	5,995,000
現金及び現金同等物	3,063,361	3,654,851

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	8,178,361	8,178,361	
(2) 受取手形及び売掛金	2,262,961	2,262,961	
(3) 投資有価証券	1,437,433	1,437,433	
(4) 長期預金	1,500,000	1,500,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(935,272)	(935,272)	
(6) 短期借入金	(1,505,001)	(1,505,001)	
(7) 長期借入金	(530,823)	(530,823)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	9,649,851	9,649,851	
(2) 受取手形及び売掛金	2,299,881	2,299,881	
(3) 投資有価証券	1,280,856	1,280,856	
(4) 長期預金	600,000	600,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(897,298)	(897,298)	
(6) 短期借入金	(1,490,000)	(1,490,000)	
(7) 長期借入金	(457,991)	(457,991)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	457,464	452,464
関係会社株式	2,488,088	2,511,331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	8,178,361		
受取手形及び売掛金	2,262,961		
長期預金		1,500,000	
合計	10,441,322	1,500,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	9,649,851		
受取手形及び売掛金	2,299,881		
長期預金		600,000	
合計	11,949,733	600,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	72,832	72,832	72,832	72,832	72,832	166,663

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	72,832	72,832	72,832	72,832	67,679	98,984

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,415,698	934,583	481,115
債券			
その他			
小計	1,415,698	934,583	481,115
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	21,735	23,625	1,890
債券			
その他			
小計	21,735	23,625	1,890
合計	1,437,433	958,208	479,225

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,145,192	792,461	352,730
債券			
その他			
小計	1,145,192	792,461	352,730
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	135,663	165,765	30,101
債券			
その他			
小計	135,663	165,765	30,101
合計	1,280,856	958,227	322,628

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,000	10,000	
債券			
その他			
合計	15,000	10,000	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、連結子会社1社は積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。連結子会社のうち4社については、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社5社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,522,091	1,491,338
会計方針の変更による 累積的影響額	51,345	
会計方針の変更を反映した 期首残高	1,470,745	1,491,338
勤務費用	98,400	98,227
利息費用	15,721	17,116
数理計算上の差異の発生額	1,021	188,951
退職給付の支払額	92,508	50,597
退職給付債務の期末残高	1,491,338	1,745,036

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	982,314	1,052,204
期待運用収益	19,646	31,566
数理計算上の差異の発生額	40,269	35,041
事業主からの拠出額	49,252	49,983
退職給付の支払額	39,278	32,269
年金資産の期末残高	1,052,204	1,066,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	986,122	1,155,596
年金資産	1,052,204	1,066,444
	66,082	89,151
非積立型制度の退職給付債務	505,215	589,440
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	439,133	678,592
退職給付に係る負債	505,215	678,592
退職給付に係る資産	66,082	
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	439,133	678,592

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	98,400	98,227
利息費用	15,721	17,116
期待運用収益	19,646	31,566
数理計算上の差異の費用処理額	9,857	2,183
過去勤務費用の費用処理額	5,611	5,611
確定給付制度に係る退職給付費用	79,007	80,350

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	5,611	5,611
数理計算上の差異	31,433	221,809
合計	25,822	227,420

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,013	1,402
未認識数理計算上の差異	31,388	190,420
合計	38,402	189,018

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38.67%	37.62%
株式	22.02%	18.82%
生保一般勘定	35.41%	35.53%
その他	3.90%	8.03%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,703	568,549
退職給付費用	48,780	233,177
退職給付の支払額	45,558	89,708
制度への拠出額	17,376	11,442
退職給付に係る負債の期末残高	568,549	700,575

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	219,476	214,488
年金資産	182,492	169,862
	36,983	44,626
非積立型制度の退職給付債務	531,565	655,949
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	568,549	700,575
退職給付に係る負債	568,549	700,575
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	568,549	700,575

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 48,780千円 当連結会計年度 233,177千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,863千円、当連結会計年度30,519千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未納事業税	17,189千円	19,575千円
賞与引当金	70,706	66,600
賞与引当金に係る社会保険料	12,067	11,478
その他	4,480	8,323
計	104,443千円	105,977千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	361,380千円	384,412千円
役員退職慰労引当金	134,855	131,245
特別修繕引当金	40,330	46,743
関係会社支援損失引当金	6,749	6,603
貸倒引当金	25,212	26,315
ゴルフ会員権評価損	2,871	2,713
投資有価証券評価損	67,476	63,966
関係会社株式評価損	6,866	6,718
減価償却超過額	215,670	191,184
繰越欠損金	308,871	271,859
資産除去債務	1,053	1,045
退職給付に係る調整累計額		57,489
その他	2,600	2,097
計	1,173,939千円	1,192,395千円
繰延税金資産小計	1,278,382千円	1,298,372千円
評価性引当額	845,448	797,881
繰延税金資産合計	432,934千円	500,490千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	289,677千円	303,017千円
資産除去債務	794	711
その他有価証券評価差額金	122,501	82,336
退職給付に係る調整累計額	12,303	
退職給付に係る資産	15,989	12,640
計	441,266千円	398,706千円
繰延税金負債合計	441,266千円	398,706千円
差引：繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	8,331千円	101,784千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.7%
関連会社持分法投資損益	7.3	6.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	1.3
評価性引当額	3.7	0.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0	0.5
役員賞与引当金	0.9	0.9
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.7%	30.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.97%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.54%、平成30年4月1日以降のものについては30.31%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,218,634	2,530,310	882,796	12,631,740		12,631,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,631	64,834	4,319	71,785	71,785	
計	9,221,265	2,595,145	887,115	12,703,526	71,785	12,631,740
セグメント利益又は損失()	707,317	56,254	11,069	662,132		662,132
セグメント資産	22,657,375	2,056,593	120,617	24,834,586	50,531	24,784,054
その他の項目						
減価償却費	1,001,897	56,825	2,017	1,060,739		1,060,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,033	520	1,831	1,280,385		1,280,385

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,085,025	2,630,287	878,329	12,593,642		12,593,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,982	64,145	4,297	71,425	71,425	
計	9,088,008	2,694,433	882,626	12,665,068	71,425	12,593,642
セグメント利益	797,040	3,512	15,720	816,273		816,273
セグメント資産	23,407,930	2,023,986	116,076	25,547,993	43,605	25,504,387
その他の項目						
減価償却費	1,008,042	40,762	1,918	1,050,723		1,050,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,412,207	6,474	794	1,419,476		1,419,476

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		12,159		12,159
負ののれんの当期末残高		43,011		43,011

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		12,159		12,159
負ののれんの当期末残高		30,852		30,852

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービス	1,493,934	受取手形 及び売掛金	386,241

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

なお、受取手形及び売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	1,293,955
固定資産合計	4,029,677
流動負債合計	406,958
固定負債合計	409,399
純資産合計	4,507,274
売上高	1,741,430
税引前当期純利益	895,963
当期純利益	763,830

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	浦賀マリンサービス㈱	神奈川県横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳船の運航委託 役員の兼任	曳船サービス	1,487,079	受取手形及び売掛金	394,772

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

なお、受取手形及び売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.

流動資産合計	968,939
固定資産合計	4,086,663
流動負債合計	227,018
固定負債合計	315,180
純資産合計	4,513,403
売上高	1,344,096
税引前当期純利益	776,961
当期純利益	660,331

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832.23円	1,880.43円
	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 18,972,732千円 普通株式に係る純資産額 18,234,542千円 差額の主な内訳 非支配株主持分 738,189千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 57,904株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,952,096株	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 19,469,164千円 普通株式に係る純資産額 18,711,483千円 差額の主な内訳 非支配株主持分 757,681千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 59,364株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,950,636株

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	86.04円	98.80円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 856,398千円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 856,398千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,953,016株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 983,152千円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 983,152千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,951,366株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,505,001	1,490,000	1.308	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,832	72,832	1.476	
1年以内に返済予定のリース債務	5,488	667		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	457,991	385,159	1.478	H32.9.17 ~H34.10.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	667			
その他有利子負債				
合計	2,041,979	1,948,658		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,832	72,832	72,832	67,679
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第78期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (千円)	3,077,493	6,295,209	9,541,304	12,593,642
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	432,242	879,824	1,322,996	1,445,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,684	594,927	894,165	983,152
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.81	59.78	89.85	98.80

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	29.81	29.97	30.07	8.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
海運業収益		
曳船料	7,906,833	7,651,418
貸船料	11,400	11,400
その他海運業収益	312,066	357,976
海運業収益合計	1 8,230,299	1 8,020,794
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,055,911	720,648
その他運航費	270,676	268,758
運航費合計	1,326,588	989,407
船費		
船員費	2,141,314	2,132,656
賞与引当金繰入額	99,067	97,944
退職給付引当金繰入額	62,494	64,672
船舶消耗品費	87,261	75,463
船舶保険料	20,592	21,038
船舶修繕費	170,657	214,209
特別修繕引当金繰入額	110,440	91,933
船舶減価償却費	827,002	865,649
その他船費	85,945	89,480
船費合計	3,604,776	3,653,048
借船料	1,422,208	1,405,574
その他海運業費用	80,034	87,511
海運業費用合計	1 6,433,607	1 6,135,541
海運業利益	1,796,692	1,885,253
一般管理費		
役員報酬	183,000	179,900
役員賞与引当金繰入額	35,000	40,000
従業員給与	325,958	339,899
賞与引当金繰入額	36,538	36,211
退職給付引当金繰入額	16,512	15,677
役員退職慰労引当金繰入額	26,850	25,391
福利厚生費	107,545	109,372
旅費・交通費	37,526	35,414
通信費	16,145	16,003
光熱・消耗品費	35,505	36,465
租税公課	23,769	33,113
資産維持費	54,462	68,252
減価償却費	35,270	34,048
交際費	46,161	45,313
会費・寄付金	19,822	19,375
貸倒引当金繰入額	9	24,941
その他一般管理費	93,556	85,049
一般管理費合計	1,093,636	1,144,430
営業利益	703,056	740,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,828	9,111
受取配当金	1 160,069	1 265,309
その他	54,811	66,913
営業外収益合計	223,709	341,334
営業外費用		
支払利息	8,566	8,535
貸倒引当金繰入額	-	3,549
その他	1,193	964
営業外費用合計	9,760	13,049
経常利益	917,005	1,069,107
特別利益		
固定資産売却益	2 123,588	2 255,115
関係会社清算益	54,236	-
特別利益合計	177,824	255,115
特別損失		
関係会社支援損失引当金繰入額	30,488	-
特別損失合計	30,488	-
税引前当期純利益	1,064,341	1,324,222
法人税、住民税及び事業税	370,341	389,042
法人税等調整額	31,255	35,153
法人税等合計	401,597	424,195
当期純利益	662,743	900,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	299,240
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	299,240
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の積立								72,511
圧縮記帳積立金の取崩								48,434
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計								24,076
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	323,317

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,960,000	1,356,802	14,271,168	40,606	14,806,419	152,301	152,301	14,958,720
会計方針の変更による 累積的影響額		33,220	33,220		33,220			33,220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,960,000	1,390,023	14,304,389	40,606	14,839,640	152,301	152,301	14,991,941
当期変動額								
剰余金の配当		199,078	199,078		199,078			199,078
圧縮記帳積立金の積立		72,511						
圧縮記帳積立金の取崩		48,434						
別途積立金の積立	300,000	300,000						
当期純利益		662,743	662,743		662,743			662,743
自己株式の取得				1,051	1,051			1,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						115,641	115,641	115,641
当期変動額合計	300,000	139,588	463,665	1,051	462,613	115,641	115,641	578,254
当期末残高	12,260,000	1,529,611	14,768,054	41,657	15,302,253	267,942	267,942	15,570,196

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	323,317
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	323,317
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の積立								139,952
圧縮記帳積立金の取崩								52,268
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計								87,684
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	411,001

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	12,260,000	1,529,611	14,768,054	41,657	15,302,253	267,942	267,942	15,570,196
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,260,000	1,529,611	14,768,054	41,657	15,302,253	267,942	267,942	15,570,196
当期変動額								
剰余金の配当		218,946	218,946		218,946			218,946
圧縮記帳積立金の積立		139,952						
圧縮記帳積立金の取崩		52,268						
別途積立金の積立	300,000	300,000						
当期純利益		900,027	900,027		900,027			900,027
自己株式の取得				1,032	1,032			1,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						88,873	88,873	88,873
当期変動額合計	300,000	293,397	681,081	1,032	680,048	88,873	88,873	591,175
当期末残高	12,560,000	1,823,008	15,449,135	42,689	15,982,302	179,068	179,068	16,161,371

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,458,335	7,696,421
受取手形	24,236	-
海運業未収金	1 1,850,896	1 1,895,150
立替金	16,602	36,324
貯蔵品	55,932	43,873
前払費用	19,827	21,556
繰延税金資産	69,969	64,415
その他	213,743	200,060
貸倒引当金	387	386
流動資産合計	8,709,156	9,957,417
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,101,665	13,154,497
減価償却累計額	8,766,241	8,347,581
船舶(純額)	4,335,423	4,806,915
建物	457,919	465,734
減価償却累計額	253,705	264,787
建物(純額)	204,214	200,946
構築物	95,646	102,280
減価償却累計額	81,248	84,213
構築物(純額)	14,397	18,066
車両運搬具	23,087	23,344
減価償却累計額	16,879	15,547
車両運搬具(純額)	6,208	7,797
器具及び備品	89,950	91,831
減価償却累計額	71,329	75,648
器具及び備品(純額)	18,620	16,182
土地	368,800	368,800
建設仮勘定	355,350	359,073
有形固定資産合計	5,303,014	5,777,782
無形固定資産		
ソフトウェア	43,413	29,447
電話加入権	2,905	2,905
無形固定資産合計	46,318	32,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,287	1,474,567
関係会社株式	1,050,522	1,050,522
関係会社長期貸付金	28,750	23,750
長期預金	1,500,000	600,000
前払年金費用	49,377	41,390
その他	303,762	291,530
貸倒引当金	51,067	79,558
投資その他の資産合計	4,474,632	3,402,202
固定資産合計	9,823,965	9,212,338
資産合計	18,533,121	19,169,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1 450,129	1 457,369
短期借入金	580,000	580,000
未払金	7,600	26,008
未払法人税等	209,518	215,227
未払費用	15,269	15,748
預り金	64,140	65,002
役員賞与引当金	35,000	40,000
賞与引当金	135,606	134,155
流動負債合計	1,497,264	1,533,511
固定負債		
退職給付引当金	526,912	530,965
役員退職慰労引当金	421,820	433,011
特別修繕引当金	282,322	271,536
関係会社支援損失引当金	183,456	183,456
繰延税金負債	51,149	55,902
固定負債合計	1,465,660	1,474,872
負債合計	2,962,925	3,008,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	323,317	411,001
別途積立金	12,260,000	12,560,000
繰越利益剰余金	1,529,611	1,823,008
利益剰余金合計	14,768,054	15,449,135
自己株式	41,657	42,689
株主資本合計	15,302,253	15,982,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,942	179,068
評価・換算差額等合計	267,942	179,068
純資産合計	15,570,196	16,161,371
負債純資産合計	18,533,121	19,169,755

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金.....債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益	1,794,142千円	1,796,831千円
海運業費用	1,220,949	1,239,462
受取配当金	133,072	234,824

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶	123,588千円	255,115千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
海運業未収金	449,818千円	452,787千円
海運業未払金	71,026	80,718

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ポートサービス	350,000千円	350,000千円
双葉船舶(株)	52,500	37,500
新昌船舶(株)	31,001	13,287
計	433,501	400,787

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	927,106	927,106
関連会社株式	123,416	123,416
計	1,050,522	1,050,522

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未納事業税	16,825千円	15,336千円
賞与引当金	44,397	40,971
賞与引当金に係る社会保険料	7,448	6,902
その他	1,298	1,205
計	69,969千円	64,415千円

固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付引当金	168,589千円	160,960千円
役員退職慰労引当金	134,855	131,245
特別修繕引当金	27,654	29,544
関係会社支援損失引当金	58,651	55,605
ゴルフ会員権評価損	1,894	1,795
投資有価証券評価損	69,270	65,673
その他	20,077	27,112
計	480,993千円	471,938千円
繰延税金資産小計	550,962千円	536,354千円
評価性引当額	282,112	279,492
繰延税金資産合計	268,850千円	256,861千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	152,792千円	179,306千円
その他有価証券評価差額金	81,247	56,401
その他	15,989	12,640
繰延税金負債合計	250,029千円	248,348千円
差引：繰延税金資産の純額	18,820千円	8,513千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	6.4	
役員賞与引当金	1.2	
評価性引当額	4.5	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.97%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.54%、平成30年4月1日以降のものについては30.31%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	備考	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	7,906,833	曳船料	7,651,418	曳船料
	貸船料 (千円)	11,400		11,400	
	他船取扱手数料 (千円)	4,440		3,300	
	その他 (千円)	307,626		354,676	
	計 (千円)	8,230,299		8,020,794	
海運業 費用	運航費 (千円)	1,066,235		731,330	
	船費 (千円)	3,604,776	減価償却費 827,002	3,653,048	減価償却費 865,649
	借船料 (千円)	1,422,208		1,405,574	
	他社委託手数料 (千円)	260,352		258,077	
	その他 (千円)	80,034		87,511	
	計 (千円)	6,433,607		6,135,541	
海運業利益	(千円)	1,796,692		1,885,253	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	460,000	455,400
		コクサイエアロマリン(株)	300,000	173,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	166,513
		須賀工業(株)	292,000	146,000
		富士急行(株)	91,000	140,777
		(株)横浜銀行	242,647	126,176
		(株)商船三井	253,380	58,024
		東洋埠頭(株)	281,125	41,887
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	22,720
		日本栄船(株)	37,000	22,366
		東海汽船(株)	105,000	20,685
		山根海運(株)	20,000	20,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	19,953
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		(株)ホテル、ニューグランド	2,420	7,260
		(株)りそなホールディングス	15,746	6,323
		(株)横浜国際平和会議場	240	6,000
(株)日新	6,050	1,863		
富士海事(株)	2,300	1,150		
横浜川崎曳船(株)	720	540		
港湾保険代行(株)	140	226		
計		3,194,063	1,474,567	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	13,101,665	1,383,239	1,330,407	13,154,497	8,347,581	861,380	4,806,915
建物	457,919	7,815		465,734	264,787	11,082	200,946
構築物	95,646	6,634		102,280	84,213	2,965	18,066
車輛及び運搬具	23,087	5,232	4,974	23,344	15,547	3,642	7,797
器具及び備品	89,950	4,420	2,540	91,831	75,648	6,163	16,182
土地	368,800			368,800			368,800
建設仮勘定	355,350	1,363,693	1,359,970	359,073			359,073
有形固定資産計	14,492,418	2,771,035	2,697,892	14,565,560	8,787,778	885,233	5,777,782
無形固定資産							
ソフトウェア				168,756	139,308	14,464	29,447
電話加入権				2,905			2,905
無形固定資産計				171,661	139,308	14,464	32,353
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船建造	扇丸	568,349千円	有馬丸	537,372千円
	船舶建造	PORTCAT ONE	254,248千円		
建設仮勘定	曳船建造	愛宕丸	359,073千円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船売却	大隅丸	467,875千円	薩摩丸	423,196千円
		第六東亜丸	439,334千円		

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,455	44,603		16,113	79,945
役員賞与引当金	35,000	40,000	35,000		40,000
賞与引当金	135,606	134,155	135,606		134,155
役員退職慰労引当金	421,820	25,391	14,200		433,011
特別修繕引当金	282,322	113,783	102,719	21,850	271,536
関係会社支援損失引当金	183,456				183,456

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額387千円、ゴルフクラブ預託金等の洗替による取崩額15,725千円であります。

2. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却等に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告ホームページアドレス http://www.tokyokisen.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第77期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第78期 (第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。
	第78期 (第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
	第78期 (第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成27年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。